

事例
レポート

愛媛CATV

BWA+ローカル5Gセットの1万件加入へ手応え
近い将来、無線売上を有線売上と同等まで拡大へ

愛媛CATVはローカル5Gの共同利用を可能にした2023年8月31日の制度改正以降、ローカル5GのSub6 SAの基地局を一気に増やし、松山市内の広域をカバーした。コンシューマ向けの無線ビジネスがいよいよ回り始め、ローカル5G加入者は2023年度末には2,000件を超える見込みだ。地域内でキャリアに対抗できる自社の基地局を整備し、連盟の「無線利活用戦略2024」とも方向性が共通するMVNO、Wi-Fi、地域BWA、そしてローカル5Gを1つに集約したサービスを計画。近い将来、無線事業の売上を有線事業と同等まで拡大させる構想だ。（取材・文：渡辺 元・本誌編集長）

松山市中心部のほぼ全域をカバー

「これまでローカル5Gは自己土地利用などの制限があり、地域BWAよりも限定的な制度でした。当社のモバイル戦略には適用しづらいですが、地域免許として活性化が必要でした。そこで、『愛媛をローカル5Gの聖地に』をスローガンに掲げ、アプリ利用や光ファイバー未整備地域への映像伝送、スマートファクトリーの開発実証など、ローカル5Gのさまざまな取り組みを実施してきました」（株式会社愛媛CATV専務取締役 白石成人氏）。



株式会社愛媛CATV
専務取締役 白石成人氏

同社は総務省には広域免許への制度改正を働きかけ、2022年度に松山市と連携協定を締結し、ローカル5Gを敷地内だけでなく街全体の活性化に活用する取り組みに着手した。ローカル5Gの実験局免許を取得し、1カ所の基地局から出た電波を複数の場所で同時に利用できるようにして、AIカメラを使った人流測定や駐車場の管理、街全体への公衆無線LANの整備などを行った。

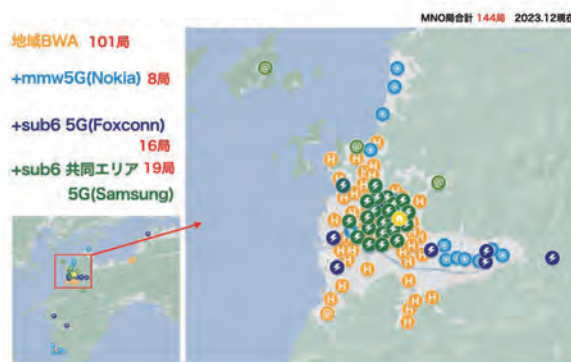
2023年、ついにローカル5Gの共同利用が制度化されたため、同社は一気にローカル5Gへの取り組みを加速させている。共同利用の新制度を活かした基地局を設置するため、最初に8局の免許を得て、その後も申請を続け、2023年度だけで24局の免許を取得した。すべての工事は年度末までに完了する予定だ。現在、松山市の中心部では屋外のほぼ全域でローカル5Gのカバレッジを提供している。

「BWA+ローカル5Gセット」が好調

そして2023年11月、地域BWAとローカル5Gをセットにした使い放題のブロードバンドサービスの営業を開始した。ここでは、以前から作ってきた無線事業のベースが活かされている。

愛媛CATVでは2008年から地域WiMAXを開始し、2015年から地域BWAに高度化。3~4年かけてカバレッジ

【図1】愛媛CATVの地域BWA、ローカル5Gの基地局置局状況（2023年12月現在）



（出典：愛媛CATVの資料）

を有線のサービスエリアとほぼ同じになるまで拡大した。サービスエリア内のほぼ全域で地域BWAが利用可能な状況が築かれた。地域BWAの加入が増加し始めたころに、コロナ禍による巣ごもり需要などで加入に拍車がかかり、ローカル5Gの共同利用を可能にする制度改正の直前には、地域BWAの利用者は約5,000件に増えた。

「この使い放題のモバイルルーターを使っている5,000件以上の地域BWA加入者には、料金を追加することで地域BWAに加えてローカル5Gも使い放題になる新コースは響きやすいため、アップセルが期待できます。新コースの加入者は1月末時点の1,000件から、2月末には1,500件以上に増えています。1月末の段階では新規加入のみで、地域BWAを利用されている加入者に対する、ローカル5Gがセットになった新コースへの移行の営業は行っていませんでした。2月に入ってから地域BWA加入者への営業を始め、新コースへの移行が順調に進んでいるため、2023年度末には2,000件を超える見込みです」（白石専務）。

ローカル5Gの業界統一コアを提供するグレープ・ワンの役割も大きい。同社の最大の利点は、「ケーブルテレビ事業者が新技術であるローカル5Gに取り組む際に、業界全体としてのバーゲニング・パワーを発揮し、迅速に対応できることです。これが、グレープ・ワンの最大の強みであり、